平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月7日

上場会社名　株式会社JBイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL　http://www.jb11.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 新美　司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 亀岡　巧　TEL 052-629-1100
四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,019	―	113	―	89	―	42	―
24年3月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	25.81	25.78
24年3月期第3四半期	―	―

24年3月期は、決算期を毎年6月30日から毎年3月31日に変更したことにより9か月決算となっております。これに伴い、比較対象となる24年3月期第3四半期財務諸表を作成していないため、24年3月期第3四半期の業績及び25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,021	1,022	25.4
24年3月期	3,872	987	25.5

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　1,021百万円　24年3月期　986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	―
25年3月期	―	5.00	―		
25年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,351	―	196	―	170	―	104	―	62.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成24年3月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、平成25年3月期の業績予想の通期の対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,665,900 株	24年3月期	1,665,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	316 株	24年3月期	295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,665,601 株	24年3月期3Q	― 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 1
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
４．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日までの９か月間）の経済概況は、欧州の金融不安、円高に加え、近隣諸国との問題が顕在化し国内経済にも悪影響を与えましたが、期間の終わり頃には円高是正への転換や株高等の動きがみられました。

外食産業では、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、引き続き原材料、パート・アルバイトの採用費や時給、およびエネルギーコスト等のコストアップがみられました。

このような環境下で当社は、当第３四半期累計期間に「一刻魁堂」２店舗、「ロンフーダイニング」２店舗の計４店舗を新規に出店し、「ロンフーダイニング」１店舗を「一刻魁堂」へと業態転換し、「一刻魁堂」１店舗を退店しました。また「一刻魁堂」10店舗でリニューアル改装を実施しました。

これらにより、当第３四半期会計期間末の店舗数は72店舗（平成23年12月末比４店舗の増加）となりました。また、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」60店舗（同３店舗の増加）、「ロンフーダイニング」12店舗（同１店舗の増加）となりました。

営業面では、業態転換店や新店等の営業力安定に尽力しつつ、組織力の強化により１店１店のレベルアップに努めました。業態別には、「一刻魁堂」で戦略商品として「魁（さきがけ）しょうゆラーメン」を、東海三県外の店舗では「台湾ラーメン」を前面に出した販売施策を継続すると共に、10月には若干単価の高いプレミアムランチを導入し、また12月には新たな試みとして季節限定ラーメン「野菜味噌バターラーメン」を販売開始しました。「ロンフーダイニング」では、季節チャーハン、季節野菜のマーボー、季節デザートを一体とした、季節感を打ち出した販売施策を、引き続き展開しました。

これらの結果、全業態合計の既存店売上高は前年同期比100.2％となりました。中でも「ロンフーダイニング」業態は、平成24年３月より10か月間連続で既存店客数が前年同月を超え、好調に推移しました。原価面では、米や豚肉等の価格上昇があり、業態の選択と集中による生産部門の生産性向上を相殺し、売上原価率が前年同期比1.0ポイント悪化しました。

以上によりまして、当第３四半期累計期間の売上高は4,019百万円（前年同期比4.5％増加）となりました。

利益面では、原材料費・人件費の上昇という要因があった一方、不採算店撤退および業態の選択と集中の効果も顕在化した結果、営業利益113百万円(同29.6％増加)、経常利益89百万円（同55.4％増加）となりました。

また、改装等に伴う固定資産除却損として特別損失17百万円を計上し、四半期純利益は42百万円（前年同期間は四半期純損失31百万円）となりました。

なお、前事業年度の決算期変更に伴い、前年同期比につきましては、平成23年６月期事業年度（12か月間）から平成23年６月期第３四半期累計期間（９か月間）までを差し引いた平成23年４月１日から６月30日までの期間（３か月間）に、平成24年３月期第２四半期累計期間（６か月間）を加えた、平成23年４月１日から平成23年12月31日までの９か月間との比較を、参考として記載しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末における流動資産は732百万円となり、前事業年度末に比べ140百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が97百万円、預入金が25百万円増加したためであります。

固定資産は3,289百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加しました。主な要因はその他有形固定資産が60百万円減少した一方、４店舗の新店および１店舗の業転改装等に伴う有形固定資産の取得に伴い建物が30百万円、リース資産等の増加に伴う無形固定資産が25百万円、差入保証金14百万円が増加したためであります。

流動負債は1,454百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円増加しました。主な要因は１年内返済予定の長期借入金が32百万円減少した一方、短期借入金が80百万円、買掛金が35百万円増加したためであります。

固定負債は1,545百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少しました。主な要因は長期借入金が30百万円増加した一方、社債が21百万円、その他固定負債が27百万円減少したためであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点におきまして、平成24年５月９日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,515	453,520
売掛金	6,396	15,129
預入金	82,572	107,796
製品	13,124	19,859
仕掛品	23,085	19,539
原材料及び貯蔵品	10,938	18,939
その他	98,538	97,373
流動資産合計	591,171	732,158
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,501,305	1,531,674
土地	588,273	588,273
その他（純額）	441,606	381,095
有形固定資産合計	2,531,185	2,501,042
無形固定資産		
その他	6,777	32,228
無形固定資産合計	6,777	32,228
投資その他の資産		
差入保証金	481,391	495,658
その他	261,986	260,534
投資その他の資産合計	743,378	756,193
固定資産合計	3,281,341	3,289,463
資産合計	3,872,512	4,021,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,159	168,501
短期借入金	40,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	681,501	648,661
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
未払法人税等	26,955	33,832
賞与引当金	21,900	6,988
資産除去債務	368	980
その他	378,485	433,432
流動負債合計	1,324,369	1,454,397
固定負債		
社債	72,000	51,000
長期借入金	1,235,347	1,266,320
退職給付引当金	20,486	22,226
資産除去債務	42,536	43,062
その他	190,376	162,421
固定負債合計	1,560,746	1,545,030
負債合計	2,885,115	2,999,428

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,555
資本剰余金	343,614	343,614
利益剰余金	18,801	53,455
自己株式	△193	△208
株主資本合計	986,777	1,021,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143	91
評価・換算差額等合計	△143	91
新株予約権	763	685
純資産合計	987,397	1,022,193
負債純資産合計	3,872,512	4,021,621

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	4,019,240
売上原価	1,113,559
売上総利益	2,905,681
販売費及び一般管理費	2,792,663
営業利益	113,018
営業外収益	
受取利息	363
受取配当金	63
賃貸不動産収入	44,050
その他	9,941
営業外収益合計	54,418
営業外費用	
支払利息	22,380
社債利息	852
賃貸不動産費用	41,270
その他	13,393
営業外費用合計	77,897
経常利益	89,539
特別損失	
固定資産除却損	17,512
特別損失合計	17,512
税引前四半期純利益	72,027
法人税、住民税及び事業税	29,495
法人税等調整額	△449
法人税等合計	29,046
四半期純利益	42,981

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。